

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780157

研究課題名(和文)競争政策、国際貿易、賃金格差の理論的分析

研究課題名(英文)A Theoretical Analysis of Competition Policies, International Trade, and Wage Inequality

研究代表者

黒川 義教 (KUROKAWA, Yoshinori)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：50338224

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、単純な一般均衡モデルを構築して、主に以下の二つを明らかにした。
(1) 参入コストを低下させる参入緩和政策は、企業数の増加と企業規模の減少を通じて、熟練・非熟練労働者間の賃金格差を拡大させ得る。一方、カルテルを制限する反トラスト政策は、企業数の減少と企業規模の増加を通じて、賃金格差を縮小させ得る。
(2) 自国の参入緩和政策あるいは反トラスト政策は、中間財貿易を通じて、外国の賃金格差にも様々な形で影響を与え得る。

研究成果の概要(英文)：This research develops a simple general equilibrium model to show mainly the following two results.

(1) Entry deregulation that reduces the fixed costs of entry can increase the skill premium in wages by increasing the number of firms and decreasing firm size. However, an antitrust policy that reduces the size of cartels can decrease the skill premium by decreasing the number of firms and increasing firm size.

(2) Through international trade in intermediate goods, entry deregulation and antitrust policy can have cross-country effects on the skill premium in multiple ways.

研究分野：国際貿易論

キーワード：参入政策 反トラスト政策 賃金格差 企業数 企業規模 補完性 貿易

1. 研究開始当初の背景

一つの興味深い事実は、1970年代後半・1980年代前半を過ぎた後、企業数と熟練・非熟練労働者間の賃金格差がアメリカで急激に増大したことである。その際、企業数が増加した一方で企業規模は縮小し、また、熟練・非熟練労働者間の賃金格差が拡大した一方で非熟練労働者の実質賃金は必ずしも低下しなかった。U.S. Annual Survey of Manufactures のアメリカ製造業に関するデータによると、企業数は1982年から1997年に358,061から373,548へと増加し、賃金格差も同期間に1.58から1.88へと拡大した。また同期間に、企業規模は53.37から48.40へと縮小し、消費者物価指数でデフレートされた非熟練労働者の実質賃金は1982年を100として102.07へと微増した。

二つ目の興味深い事実は、参入固定費用を低下させる所謂「カーター・レーガン規制緩和」が行なわれたタイミングが、まさに1970年代後半・1980年代前半であったことである。データによると、アメリカの製品市場における参入費用の指数は1978年から1997年の間に5.2から0.6へと大きく低下しており、アメリカの製品市場で参入緩和が広まっていたことが分かる (Ebell and Haefke, 2009)。

こうした二つの事実から、参入固定費用、企業数、及び賃金格差の間には、何らかの関係があるかもしれない。しかし、これは我々に理論的挑戦を課すことになる。なぜなら、企業数と賃金格差を結びつけた先行研究がこれまで無かったからである。

Kurokawa (2010) は、この観察された事実に対して、参入固定費用に基づいた一つの単純な理論的説明を与えた。Kurokawa (2010) は、よく知られたDixit and Stiglitz (1977) の独占的競争モデルを拡張することによって、中間財セクターの参入固定費用の低下は、最終財セクターが使用可能な中間財の種類数(企業数)を増加させ、もし中間財種類数と熟練労働者が補完的であるならば、熟練の非熟練労働者に対する相対需要、よって相対賃金が上昇し得る、と理論的に示した。その際、企業数が増加する一方で企業規模は縮小し、また、熟練・非熟練労働者間の賃金格差が拡大する一方で非熟練労働者の実質賃金は必ずしも低下する必要はないことも、Kurokawa(2010) は理論的に示した。

そこで、本研究は、Kurokawa (2010) のモデルを二つの点で拡張する。第一に、Kurokawa (2010)は参入緩和政策に焦点を当てたが、本研究は参入緩和政策と反トラスト政策という主要競争政策の双方を分析できるモデルに拡張する。第二に、Kurokawa

(2010) は分析の枠組みを閉鎖経済に限定したが、本研究は分析の枠組みを、閉鎖経済だけでなく、二国が貿易を行なう開放経済にも拡張する。

2. 研究の目的

本研究の主要な目的は、以下の二つである。

(1) 単純な一般均衡モデルを構築して、参入固定費用を低下させる参入緩和政策とカルテルを抑制する反トラスト政策が、企業数・規模の変化を通じて、熟練・非熟練労働者間の賃金格差に与える影響を理論的に明確にする。

(2) 自国の参入緩和政策あるいは反トラスト政策が、中間財貿易を通じて、外国の賃金格差にも影響を与え得ることを理論的に示す。

3. 研究の方法

(1) まず、閉鎖経済モデルを構築した。具体的には、Dixit and Stiglitz (1977) に基づいたKurokawa(2010) モデルを、参入緩和政策と反トラスト政策という主要競争政策の双方を分析できるモデルへと拡張した。閉鎖経済モデルの概略は以下の通りである。完全競争下の最終財産業と独占的競争下の中間財産業という二つの産業と、多様なタスクを扱える熟練労働者と扱えない非熟練労働者という二つのスキルレベルから成る国を考える。最終財は多様な差別化された中間財と熟練労働者を、中間財は非熟練労働者を用いる。政府は、参入固定費用を低下させる参入緩和政策とカルテルを抑制する反トラスト政策を通じて、中間財の企業数と企業規模をコントロールできるものとする。そこで、この閉鎖経済モデルにおいて、参入緩和政策による参入固定費用の低下あるいは反トラスト政策によるカルテルの抑制が、企業数・規模の変化を通じて、熟練・非熟練労働者間の賃金格差に与える影響を理論的に明確にした。

(2) 次に、(1)の閉鎖経済モデルを開放経済モデルへと拡張した。具体的には、中間財貿易を行なう二国モデルへと拡張した。開放経済モデルの概略は以下の通りである。ともに上述の産業・労働構造を持つ、自国と外国の二国を考える。自国の最終財は、自国の中間財だけでなく、輸入した外国の中間財も用いる。外国の最終財も同様に、外国の中間財だけでなく、輸入した自国の中間財も用いる。よって、自国(外国)の中間財企業数の変化は、中間財貿易を通じて、外国(自国)の最終財が用いる中間財種類数の変化をもたらすことになる。そこで、二国が対称的なケースと非対称的なケースに分けて、自国の参入

緩和政策あるいは反トラスト政策が、中間財貿易を通じて、外国の賃金格差にも影響を与え得ることを理論的に示した。

(3) 最後に、(1)と(2)の理論的結果を、数値例を用いて描写した。具体的には、モデルのパラメータにもっともらしい値を与えて、両国の均衡賃金格差を計算した。次に、参入固定費用やカルテルに関連するパラメータを変化させた後、新たな均衡賃金格差を計算した。そして、パラメータ変化前と後の均衡賃金格差を比較することで、参入緩和政策や反トラスト政策の賃金格差への影響を数値化した。

4. 研究成果

(1) 本研究は、主に以下の三つを明らかにした。参入コストを低下させる参入緩和政策は、企業数の増加と企業規模の減少を通じて、熟練・非熟練労働者間の賃金格差を拡大させ得る。一方、カルテルを抑制する反トラスト政策は、企業数の減少と企業規模の増加を通じて、賃金格差を縮小させ得る。二国が対称的なケースでは、両国で対称的に行われた参入緩和政策(反トラスト政策)は、両国の賃金格差を対称的に拡大(縮小)させ得る。二国が非対称的なケースでは、効果は明確ではないが、数値例によると、一国の参入緩和政策(反トラスト政策)が、貿易を通じて、両国の賃金格差を拡大(縮小)させる可能性があり、自国の賃金格差の方が外国のそれよりも大きく変化する。

(2) 本研究は、主に以下の二つの付加価値を持つ。従来の研究では見落とされていた、競争政策(参入政策と反トラスト政策)と賃金格差の国際的な連結を試みたことである。技術変化や国際貿易が賃金格差の変化の要因であることは広く認識されてきた。例えば、Berman et al. (1994)、Katz and Autor (1999)、Krusell et al. (2000) は技術変化を、Feenstra and Hanson (1996)、Dinopoulos and Segerstrom (1999)、Acemoglu (2003)、Kurokawa (2011) は国際貿易を賃金格差に結び付けた。一方、競争政策は、賃金格差の変化の要因としては、その可能性を示唆する経験的観察があるにもかかわらず、注意が払われてこなかった。しかし、Kurokawa (2010) は、閉鎖経済の枠組み内で参入政策を賃金格差に結び付けた。こうした流れの中で、本研究は、閉鎖経済だけでなく開放経済の枠組みでも、参入・反トラスト両政策を賃金格差に結び付けた。Mitchell (2005) や Mobius and Schoenle (2006) のような従来の研究が企業規模の変化の源として技術の変化を強調してきたのに対して、本研究はその代替として参入及び反トラスト政策という二つの政策の変化を強調した点である。Kurokawa (2010) は、技術変化に加えて、参入緩和政

策による参入固定費用の低下が企業規模の縮小と企業数の増加を招く点に着目した。こうした流れの中で、本研究は、同一フレームワーク内で、参入緩和政策による参入固定費用の低下と反トラスト政策によるカルテルの抑制の双方が企業規模と企業数の変化を招く点に着目した。

(3) 競争政策と国際貿易の間の相互作用はWTOにおいて新しい課題とされてきた。実際、その課題を研究するワーキンググループが設置されるなどして、交渉開始に向かっていった。しかし、近年この課題は影を潜めて交渉に向けた更なる取り組みも行われず、ワーキンググループも現在活動停止中である。本研究は、こうした動きに疑問を呈する。なぜなら、競争政策と国際貿易の相互作用は貿易相手国の賃金格差に変化をもたらす得ることから分かるように、競争政策の国際的な交渉・協調は本質的に必要なものであるからである。今後、競争政策と国際貿易の相互作用に関する議論が再び活発化するきっかけの一つに本研究がなれたら幸いである。

(4) 本研究の完成版を査読付き海外ジャーナルへ近日投稿する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

(1) Kurokawa, Yoshinori, "A Simple Model of Competition Policies, Trade, and the Skill Premium," Tsukuba Economics Working Papers No. 2014-002, Department of Economics, University of Tsukuba, 2014, 15 pp. 「査読無し」

〔学会発表〕(計5件)

(1) Kurokawa, Yoshinori, "A Simple Model of Competition Policies, Trade, and the Skill Premium," Spring 2015 Midwest International Trade Meetings, オハイオ州立大学 (アメリカ, コロンバス), 2015年4月11日

(2) 黒川 義教, "A Simple Model of Competition Policies, Trade, and the Skill Premium," IEFS Japan Annual Meeting 2014, 神戸大学 (兵庫県神戸市), 2014年9月24日

(3) Kurokawa, Yoshinori, "A Simple Model of Competition Policies, Trade, and the Skill Premium," 2014 North American Summer Meeting of the Econometric Society, ミネソタ大学 (アメリカ, ミネアポリス), 2014年6月20日

(4) 黒川 義教, "A Simple Model of Competition Policies, Trade, and the Skill Premium," 日本経済学会 2014年度春季大会,

同志社大学 今出川キャンパス(京都府京都市), 2014 年 6 月 14 日

(5) 黒川 義教, “A Simple Model of Competition Policies, Trade, and the Skill Premium,” 日本国際経済学会第 4 回春季大会, 法政大学 多摩キャンパス(東京都町田市), 2014 年 6 月 7 日

〔その他〕

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/kurokawayoshi/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒川 義教 (KUROKAWA, Yoshinori)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号: 50338224